

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和3年8月26日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

(先月の判断) 景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

<先行き>

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、21都道府県を対象に緊急事態措置、12県を対象にまん延防止等重点措置を9月12日まで実施することとしており、引き続き、医療提供体制の確保、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進の3つの柱からなる対策を確実に進める。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

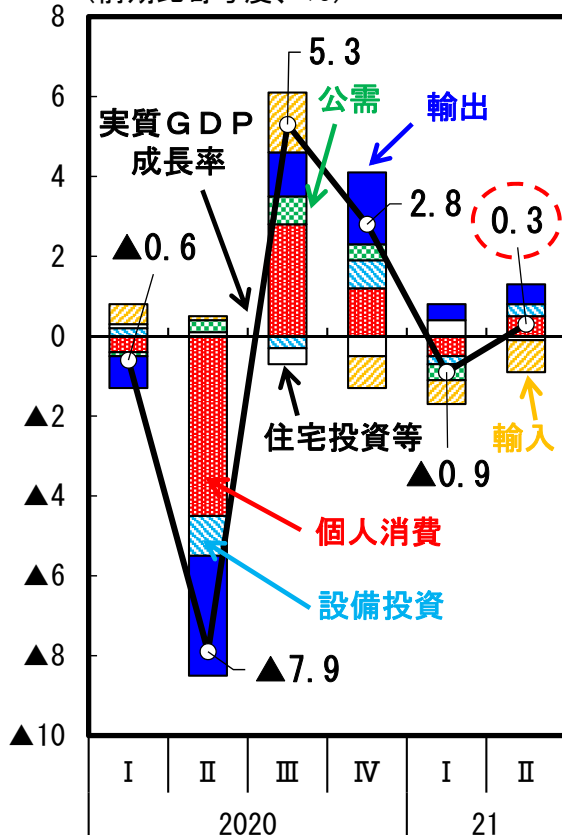
日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今月のポイント(1) GDP・設備投資計画

- 本年4-6月期の実質GDP成長率は、前期比0.3%と2期ぶりのプラス。海外経済の改善の下、輸出は4期連続の増加。また、個人消費も、緊急事態宣言等を発出し人為的に活動を抑制したなかで、長引く自粛の下で旺盛な消費意欲もみられ、2期ぶりの増加。
- 4-6月期は設備投資も増加。先行きについても、2021年度計画は、設備投資全体、特にソフトウェア投資について大幅増が見込まれており、グリーンやデジタルに関する前向きな投資が計画されている。こうした動きが今後も経済のけん引役となることを期待。

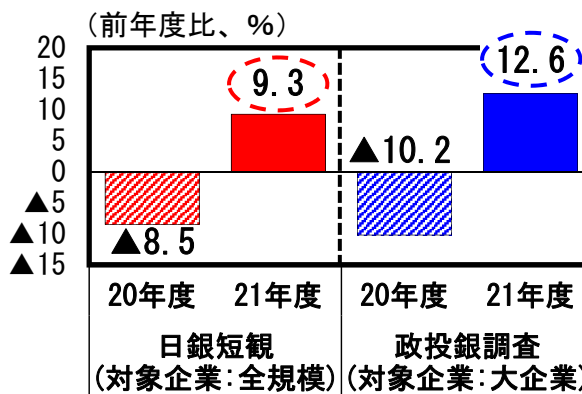
実質GDP成長率の寄与度分解

(前期比寄与度、%)

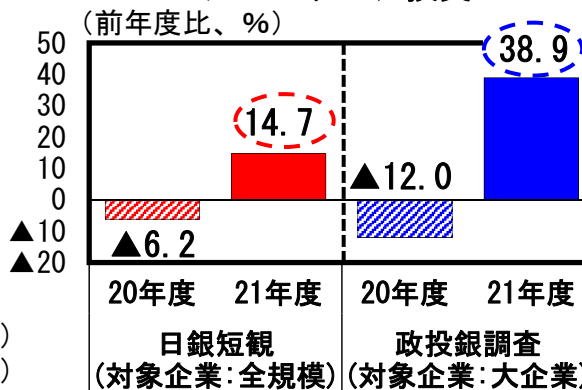


設備投資計画

設備投資全体



ソフトウェア投資



主要業種の2021年度設備投資計画の特色 (政投銀調査)

製造業 (前年度比+18.6%)

業種	前年度比	特色
電気機械	+39.1%	自動車電動化向けの電子部品や5G関連投資
化学	+14.9%	自動車、電子材料、医薬品などの高機能製品への投資
輸送用機械	+8.5%	自動車電動化や自動運転などへの対応

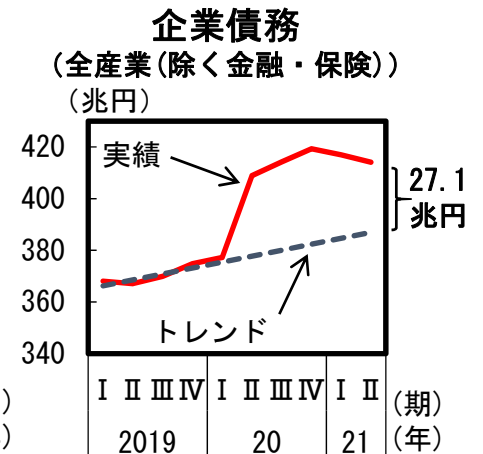
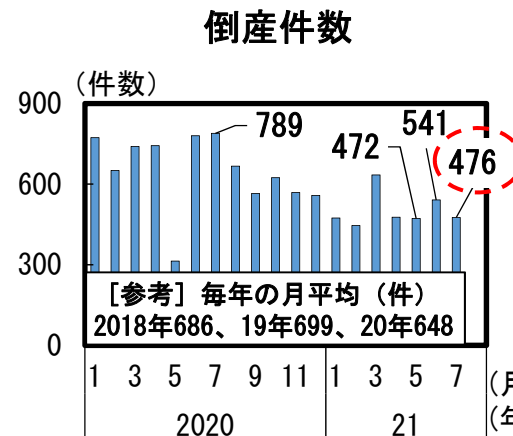
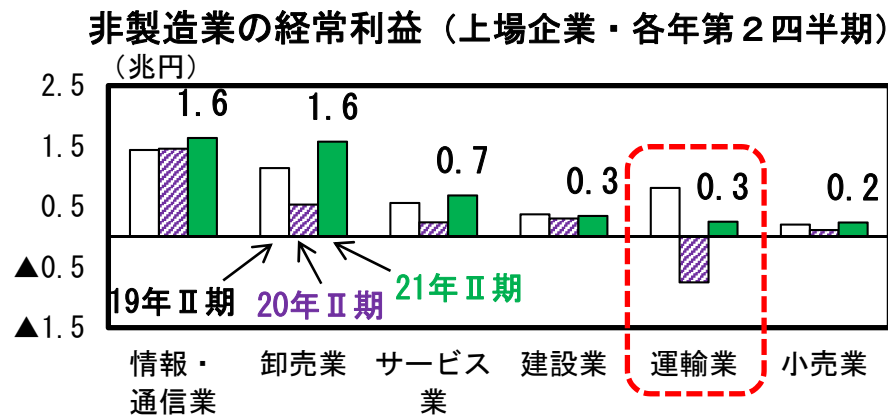
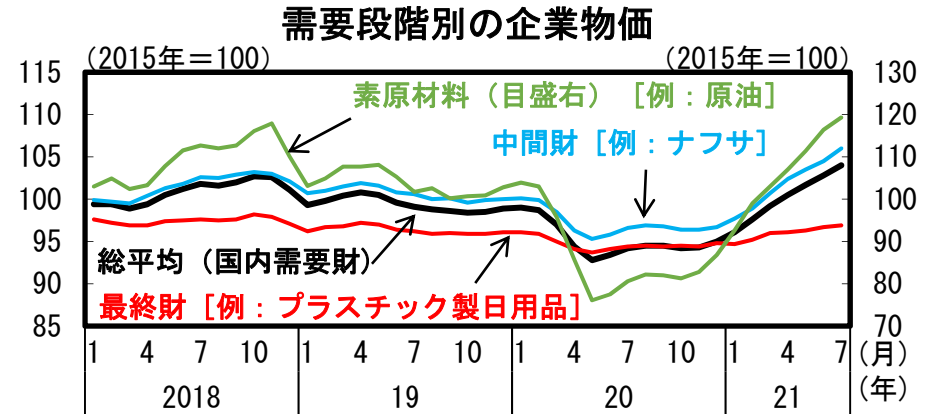
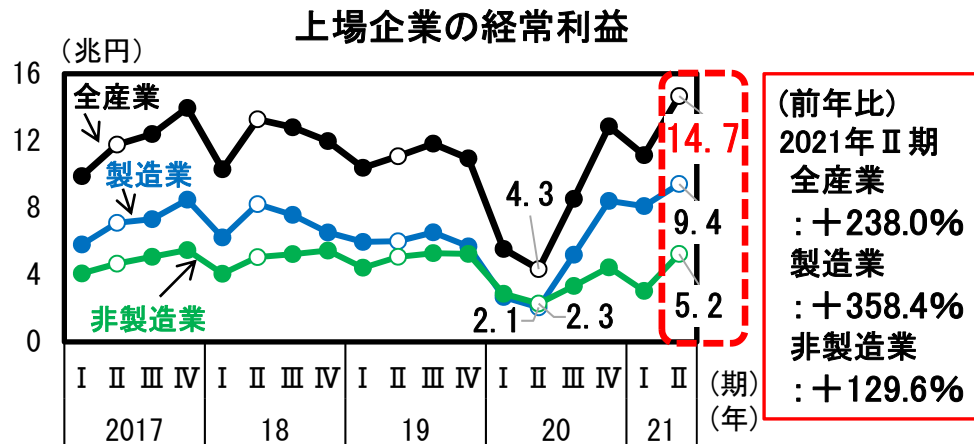
非製造業 (前年度比+9.7%)

業種	前年度比	特色
運輸	+19.2%	Eコマース拡大に伴う物流拠点自動化、鉄道の安全対策等
不動産	+7.4%	物流施設(テナント型)増設や都市開発の継続
卸売・小売	+10.7%	非接触型のセルフレジ・キャッシュレス対応等への投資

(備考) 1. 左図は内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。「住宅投資等」には、住宅投資のほか民間在庫品変動が含まれる。
 2. 中央図及び右表は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(調査時点: 本年5~6月)、日本政策投資銀行「2020・2021・2022年度 設備投資計画調査」(調査時点: 本年6月)により作成。設備投資全体について、日銀短観はソフトウェア・研究開発投資額を含む設備投資(土地投資額は含まない)。政投銀調査は、ソフトウェアを含まず、土地購入額を含む。政投銀調査のソフトウェア投資(同調査における「情報化投資」)は、コンピュータ及び周辺機器、通信ネットワーク構築など一部有形固定資産を含む。

今月のポイント(2) 企業収益・倒産

- 4－6月期の上場企業の経常利益は、前年の反動もあり、製造業・非製造業ともに前年比大幅増。非製造業では、運輸業の利益がコロナ前よりも引き続き抑制されているなど回復にばらつきがみられる。
- 今年に入り企業物価は上昇。川上の「素原材料」は国際市況を受けて大きく上昇しているが、川下の「最終財」への価格転嫁は限定的。価格転嫁の動向によっては、企業収益にマイナスの影響が生じ得る。
- 倒産件数は、資金繰り支援等もあり低水準が続く。ただし、企業債務の水準は高く、経済の活動レベルを高めていくことが必要。

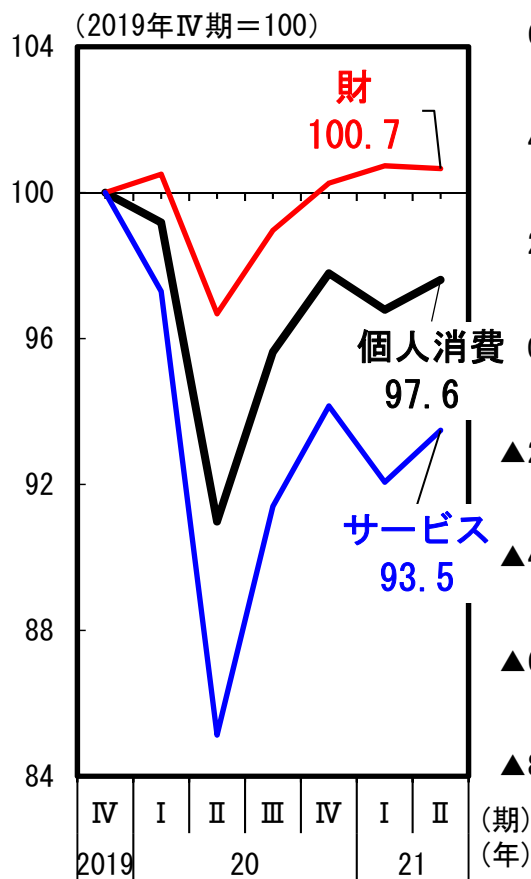


(備考) 1. 左図は、日経NEEDSにより作成。上場企業(除く電力・金融)が対象、連結ベース。非製造業は特殊要因(金融関連)による振れを控除。回収率は製造業99.4%、非製造業99.0%(8/20時点)。
 2. 右上図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。「国内需要財」には、輸入品が含まれる。「素原材料」とは、生産活動のために使用される未加工のもの。「中間財」は、生産活動のために使用される加工過程を経たもの。「最終財」は消費や投資といった最終需要に充てられるもの。国内需要財に占める各ウエイト(千分比)は、素原材料100.2、中間財535.5、最終財364.4。
 3. 右下図(左)は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成(原数値)。(右)は、日本銀行「貸出先別貸出金」により作成。国内銀行(銀行勘定と信託勘定と海外店勘定(国内向け)の合計)と信用金庫とその他金融機関による貸出額であり、総貸出から地方公共団体、個人、海外円借款、国内店名義現地貸を除いた法人向けの貸出額。トレンドは2016年Ⅰ期～2019年Ⅳ期のもの。

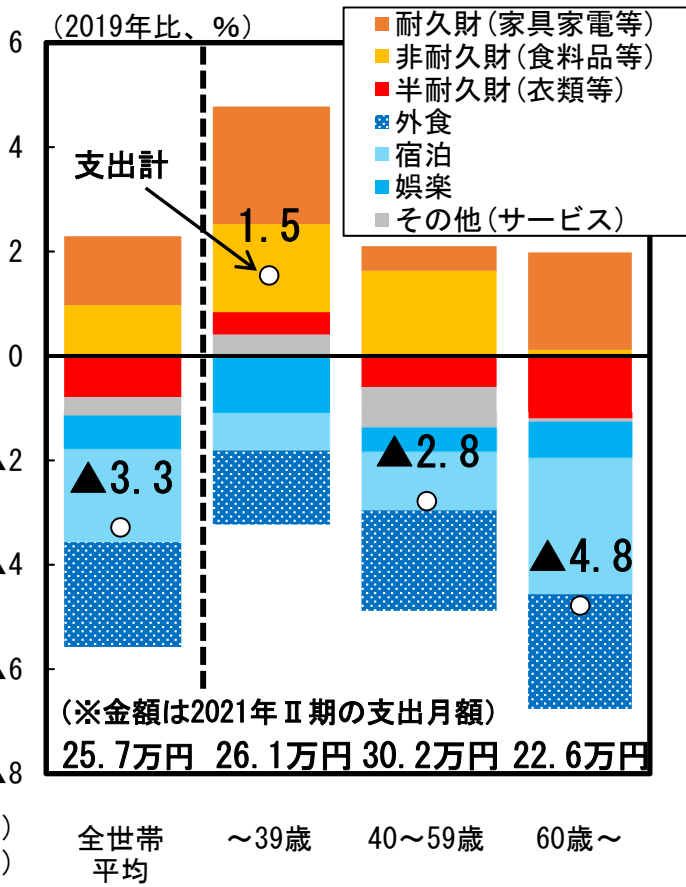
今月のポイント(3) 個人消費

- 4-6月期の個人消費は、財が底堅い動きを続ける中、サービスが低水準ながらも前期から増加。世帯主年齢別に4-6月期の世帯支出をみると、コロナ前(2019年)に比べ、30代以下が世帯主の家計ほど相対的に消費を行っており、60代以上が世帯主の家計ほど相対的に消費を抑制している。
- 7月以降の週次消費額をみると、7月下旬の4連休を含む週では過去3年並みとなったが、8月は、通常であればお盆時期で消費が盛り上がるどころ、今年は例年に比べ低い水準で推移している。

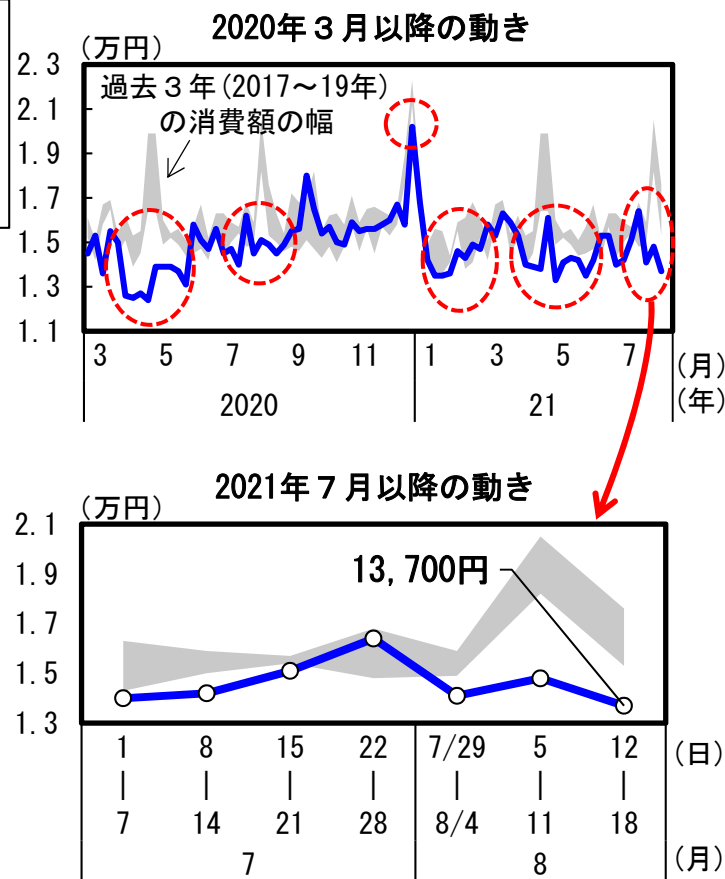
形態別の個人消費(実質)



世帯主の年齢階層別財・サービス支出
(二人以上の世帯(名目)、2021年II期)



1週間の個人消費額

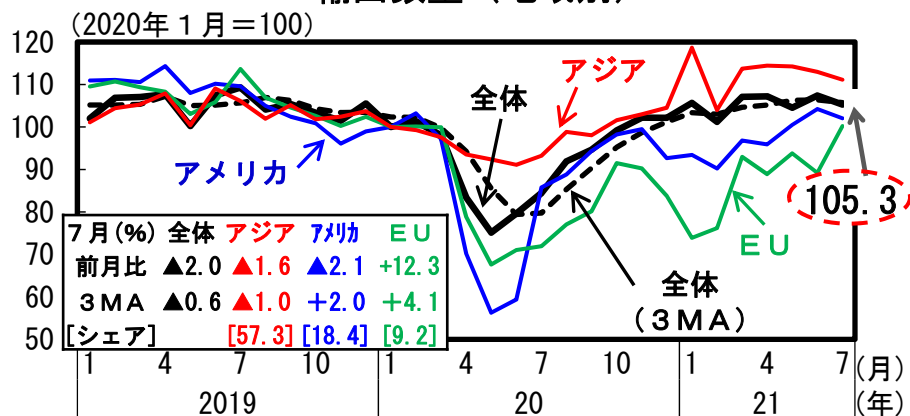


(備考) 1. 左図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。中央図は、総務省「家計調査」により作成。二人以上の世帯。世帯数ウェイト(2019年平均)は、39歳以下11.6%、40~59歳36.0%、60歳以上52.4%。宿泊は、「宿泊料」と「パック旅行費」の計。娯楽は、「月謝料」及び映画館代などの「入場・観覧・ゲーム代」の計。
 2. 右図は、マコムル社「Macromill Weekly Index」により作成。20~69歳の男女千人を対象にネット調査を実施し、集計したもの。家賃・公共料金等を除く1週間の個人消費額。灰色の領域は、平年(2017~2019年)の消費額の最大値から最小値の幅を示す(直近: 8/12~8/18に対応する平年の最大値は17,600円、最小値は15,300円)。

今月のポイント(4) 輸出・生産

- 海外経済の回復を背景に、輸出は緩やかな増加が続く。その下で、製造業の生産も、5G関連等で需要が旺盛な電子部品・デバイスや設備投資向けの生産用機械を中心に持ち直している。
- ただし、東南アジアにおける感染拡大に伴う部品供給不足が生じており、一部自動車メーカーは8月下旬～9月に国内での減産を発表。国際的なサプライチェーンを通じた感染症の影響には注意が必要。

輸出数量（地域別）



東南アジアにおける感染拡大に伴う部品供給不足

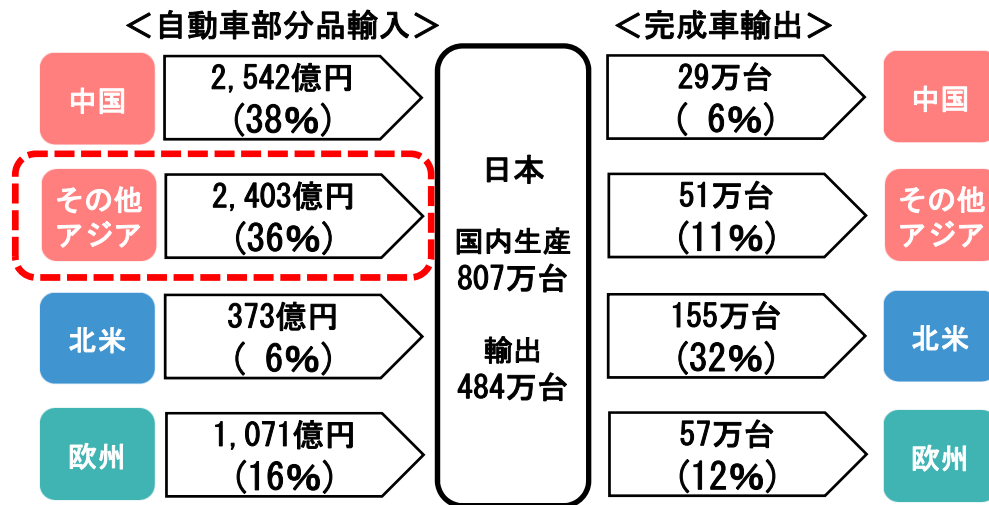
- ・ 感染が拡大している東南アジアにおいて、ロックダウン等の制限により、現地の生産活動が停滞。
- ・ これによる同地域からの部品供給不足のため、一部国内自動車メーカーは8月下旬～9月に国内での減産を実施。

A社：全14工場28ライン中27ラインで、8/24～9/30のうち1～28営業日、稼働を停止

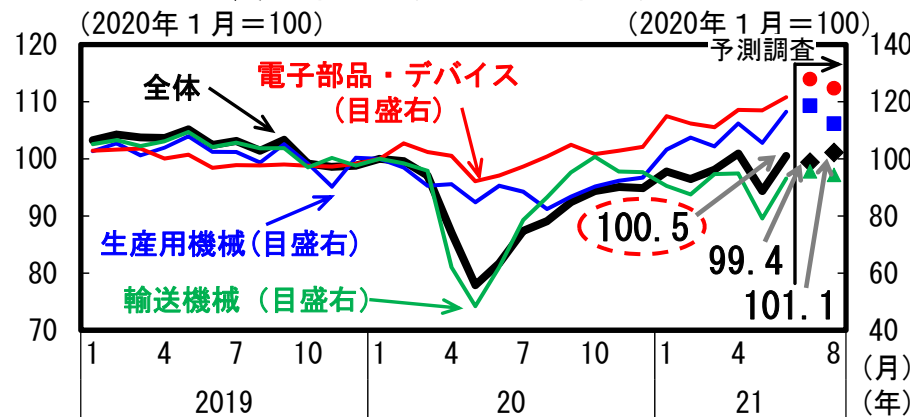
B社：4工場で、8/23～9/27のうち3～17営業日、稼働を停止

我が国の自動車部品輸入と完成車輸出の構造(2020年)

※()内はそれぞれの品目に占める国別シェア



製造業の生産（鉱工業生産）

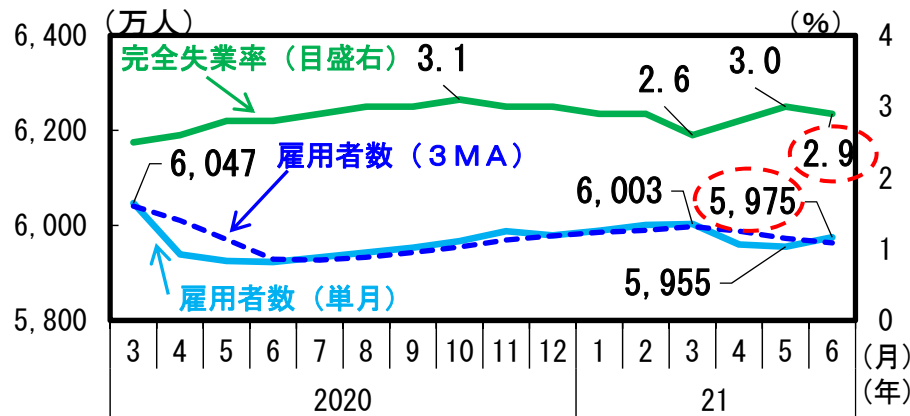


(備考) 1. 左上図は、財務省「貿易統計(7月速報)」により作成。内閣府による季節調整値。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。各シェアは2020年の金額シェア。
 2. 左下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。右上の情報は、各公表情報等により作成。
 3. 右下図は、財務省「貿易統計」等により作成。完成車には、乗用車のほかバス・トラックを含む。北米はアメリカ及びカナダ、欧州はEU及び英国を指す。自動車部品輸入に占める国別シェアの「その他アジア」の主な内訳は、タイ11.9%、ベトナム6.5%、韓国6.4%、インドネシア3.7%、台湾2.9%、フィリピン1.8%、マレーシア0.8%。

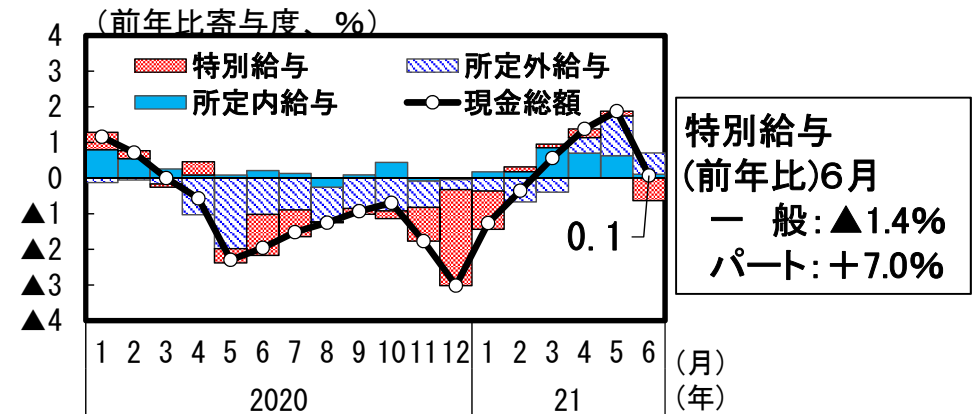
今月のポイント(5) 雇用情勢・物価

- 6月の雇用状況は、弱さが続く中でも、雇用者数は前月から20万人増加、失業率は2.9%と前月差0.1ポイント低下するなど、生産増と連動した動き。7月以降の感染拡大の影響には注意が必要だが、ハローワークによるネット経由の日次求人件数は、2019年同月比で水準は低いものの、持ち直しの動き。
- 6月の賃金は、特別給与(ボーナス)が減少したものの、所定内・所定外給与が下支えし、前年比プラスを維持。なお、パートタイム労働者の特別給与は同一労働同一賃金の適用で厳しい中でも前年比増。
- 携帯電話通信料下落等の特殊要因を除いた消費者物価の基調をみると、このところ底堅さがみられる。

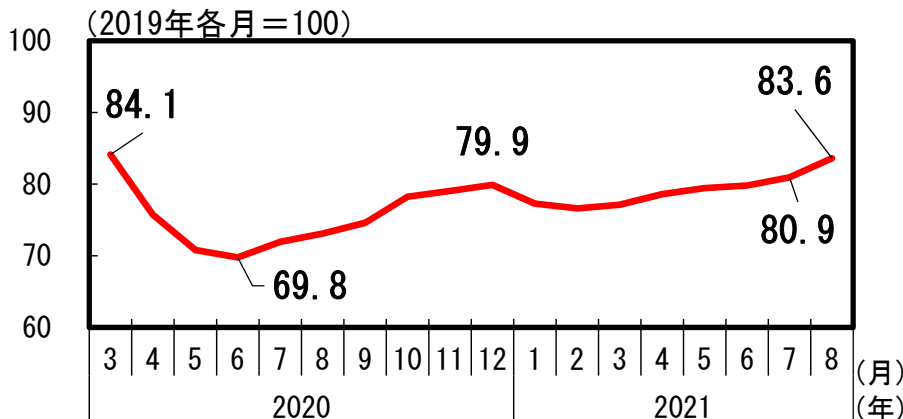
雇用者数と完全失業率



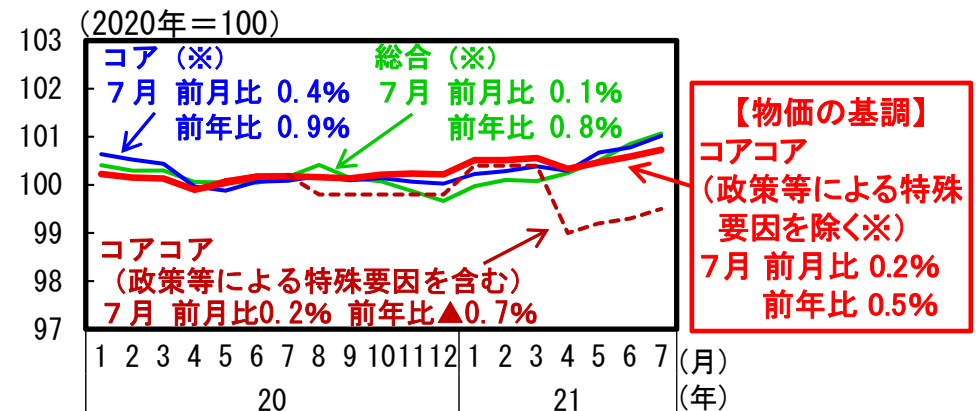
月間現金給与額



日次有効求人件数



消費者物価

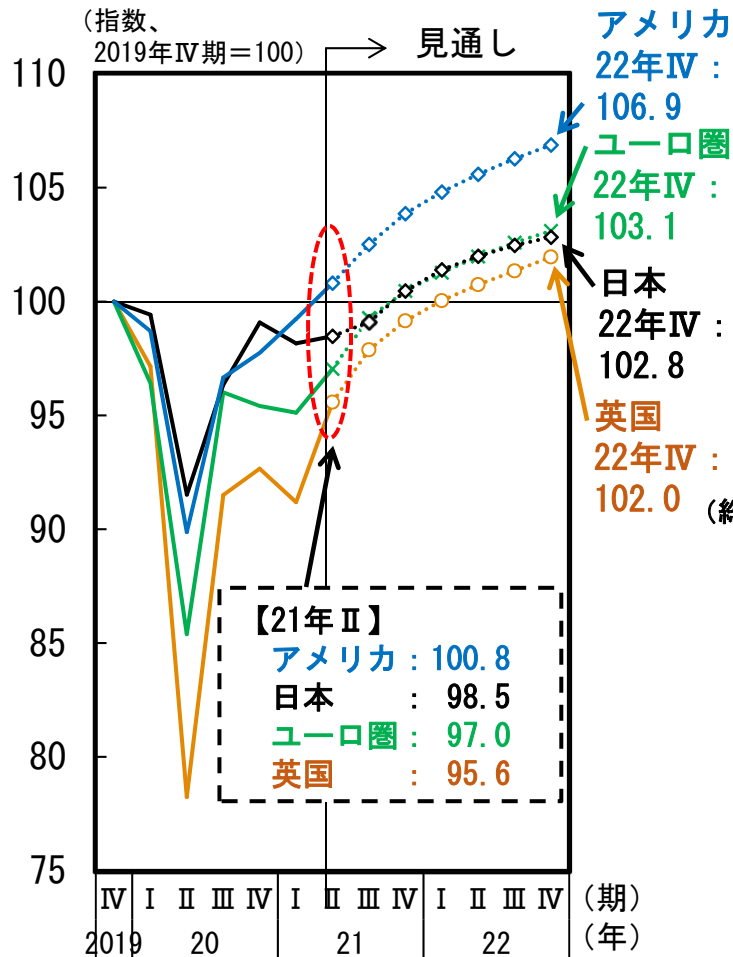


- (備考) 1. 左上図は総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。左下図は、厚生労働省ホームページにより作成。各月における最も有効求人件数が多かった日の求人件数をその月の有効求人件数としている。2021年8月の日次有効求人件数(実数)は、1~26日時点での2019年比を求めた。右上図は「毎月勤労統計調査」により作成。
2. 右下図は、総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準、季節調整値。政策等による特殊要因とは、GoToトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響をいう。

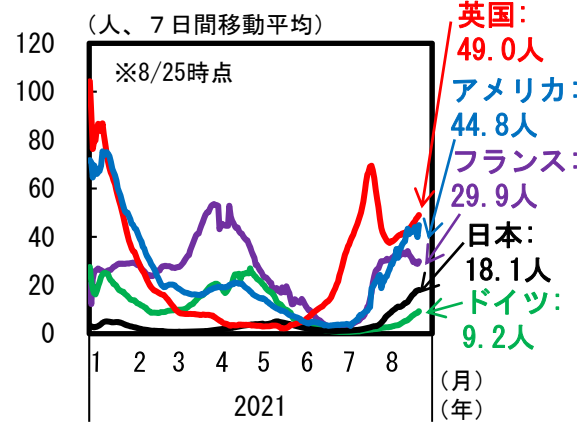
今月のポイント(6) 世界経済

- 欧米の実質GDPは、ワクチン接種の進展などを背景に、21年4-6月期にプラス成長となり、アメリカではコロナ前の水準を回復。世界経済は持ち直している。ただし、世界的な半導体不足に加え、感染再拡大、アメリカの物価動向、金融資本市場の変動等を注視する必要がある。
- 先進国と比べワクチン接種が遅れているアジア諸国においても、感染が再拡大。経済活動の制限措置が実施され、製造業景況感が急低下する国もみられる。

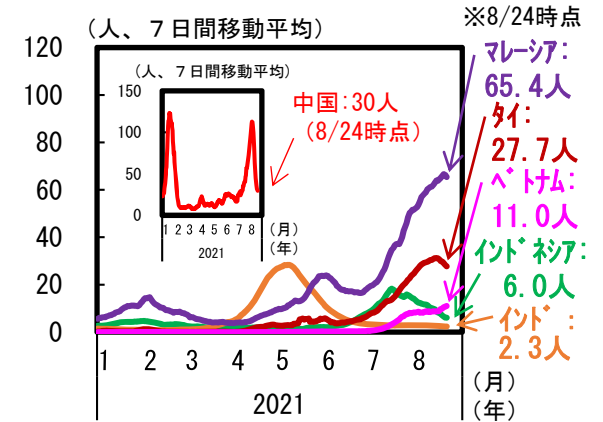
主要国・地域の実質GDP



先進国の新規感染者数 (10万人当たり)

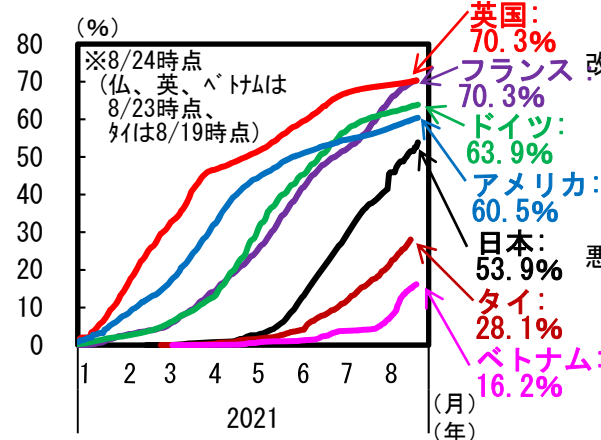


アジア諸国の新規感染者数 (10万人当たり ※中国のみ総人数)

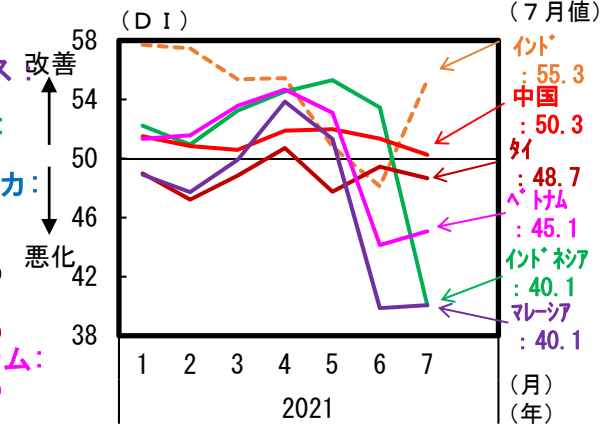


各国のワクチン接種率

(総人口のうち少なくとも1回接種した人の割合)



アジア諸国の製造業の景況感

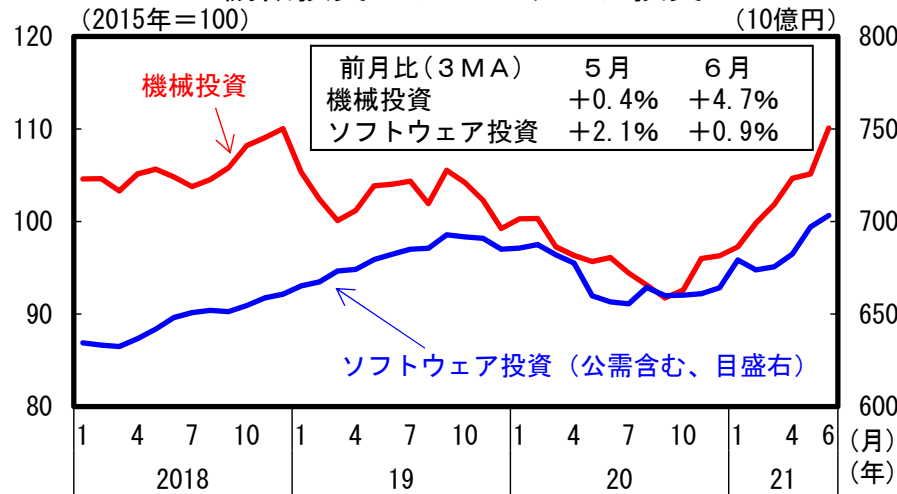


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省、ユーロスタット、英国統計局、WHO、中国国家衛生健康委員会、CEIC、Our World in data、Markit、ブルームバーグより作成。
 2. 左図の見通しは、日本はESPフォーキャスト (21年8月12日)、アメリカ、ユーロ圏、英国はブルームバーグによる21年8月中旬時点の市場予想。
 3. 右下図の景況感の調査回答日は、中国、タイ、ベトナムは7/12~7/22、インド、マレーシアは7/12~7/26、インドネシアは7/12~7/23。

参 考

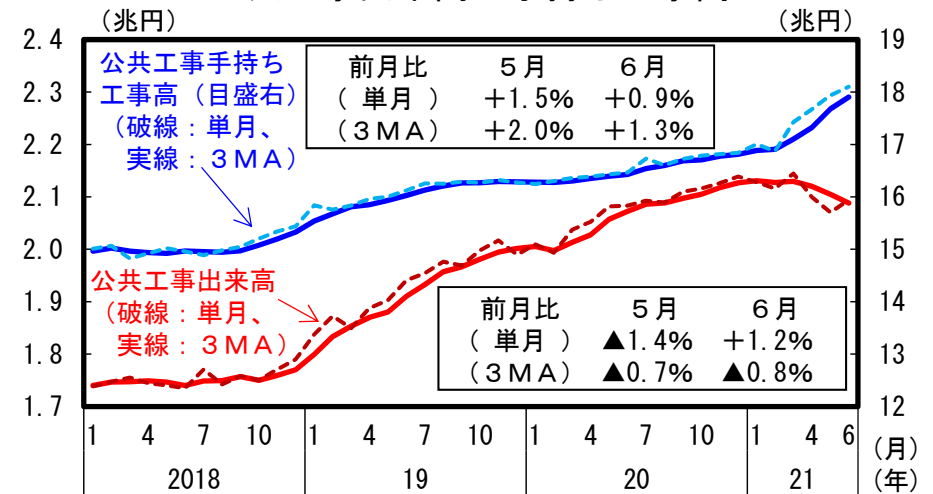
設備投資：持ち直している

機械投資・ソフトウェア投資



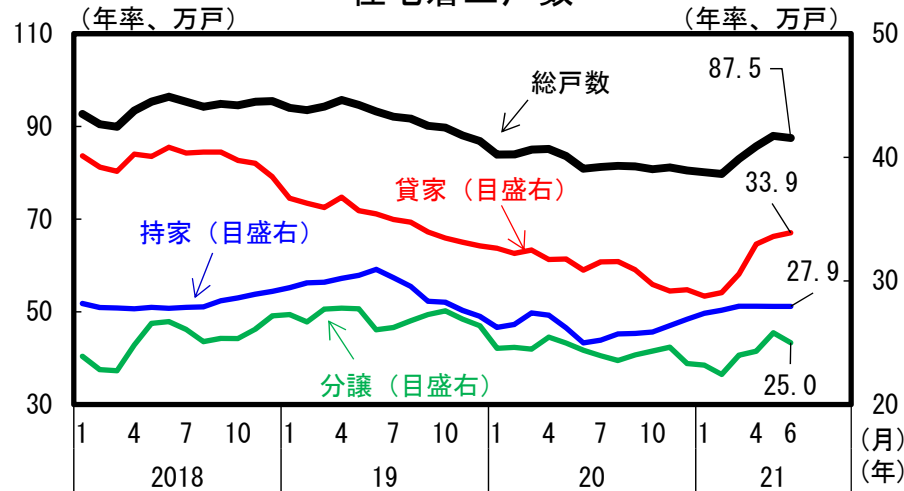
公共投資：高水準で底堅く推移

公共工事出来高・手持ち工事高

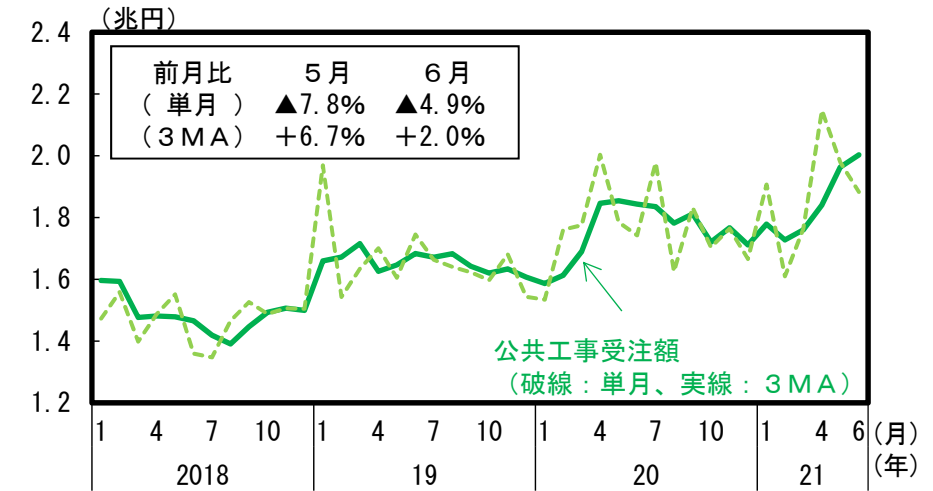


住宅建設：底堅い動き

住宅着工戸数



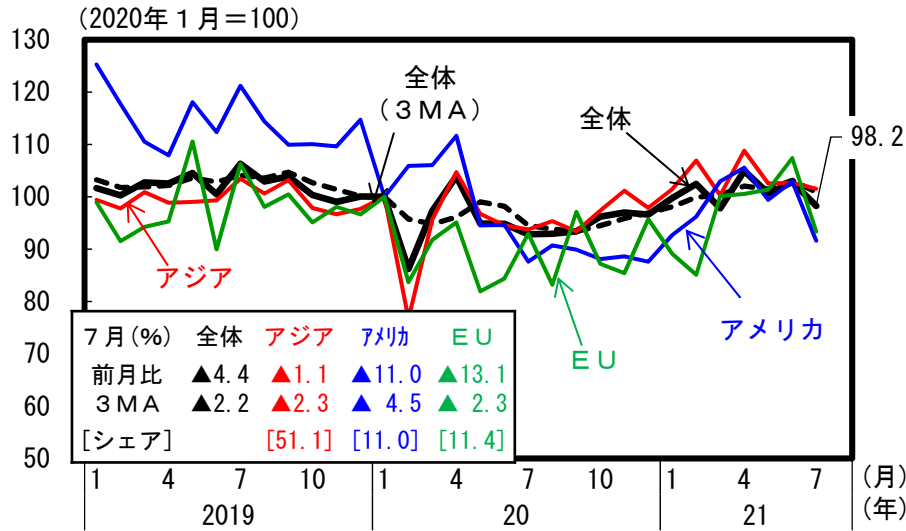
公共工事受注額



- (備考) 1. 左上図は、経済産業省「鉱工業総供給表」、「特定サービス産業動態統計調査」により作成。機械投資は、資本財総供給(除く輸送機械、季節調整値)。ソフトウェア投資は、情報サービス業の受注ソフトウェア売上高(内閣府による季節調整値)。3か月移動平均。
2. 左下図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
3. 右上図は、国土交通省「建設総合統計」、「建設工事受注動態統計調査」により作成。内閣府による季節調整値、3か月移動平均。

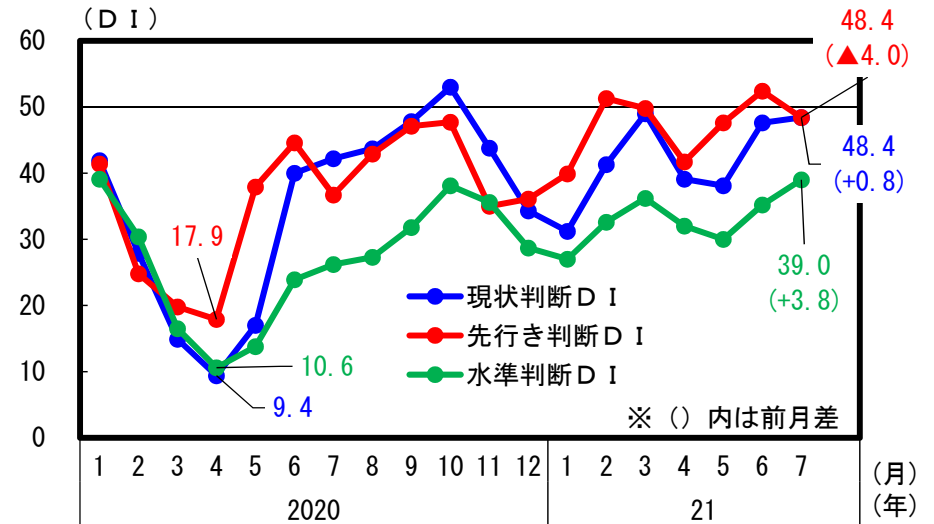
輸入：持ち直しの動きに足踏み

輸入数量（地域別）



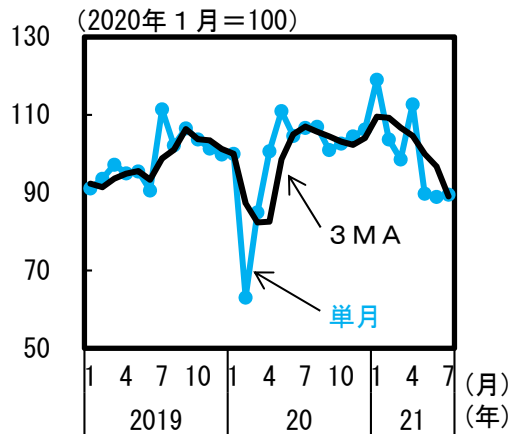
景気ウォッチャー調査

判断D Iの推移

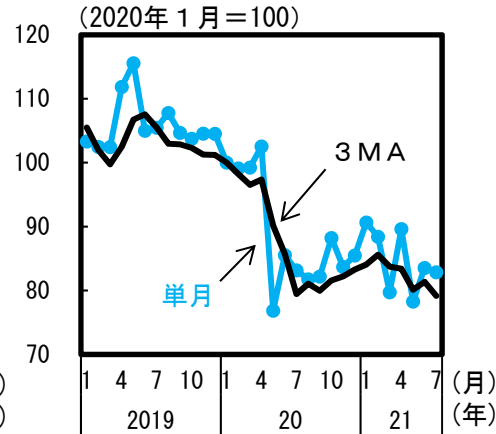


輸入数量（主な品目）

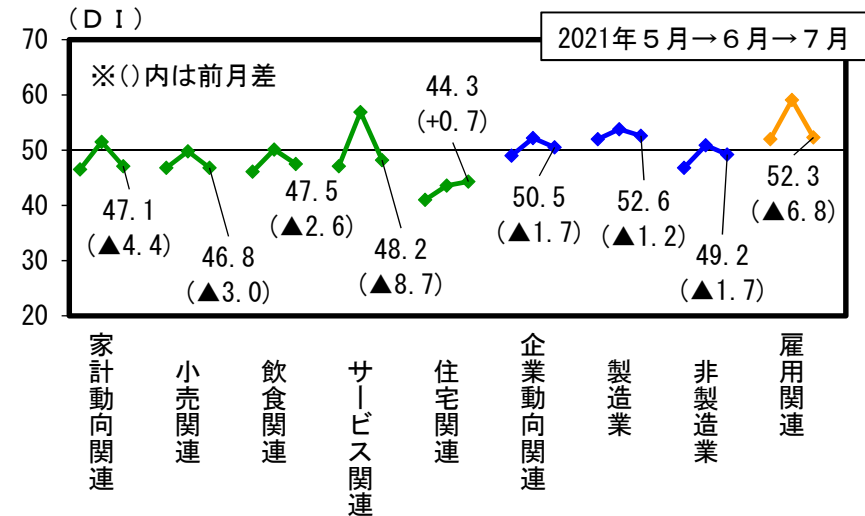
電算機類



原油及び粗油



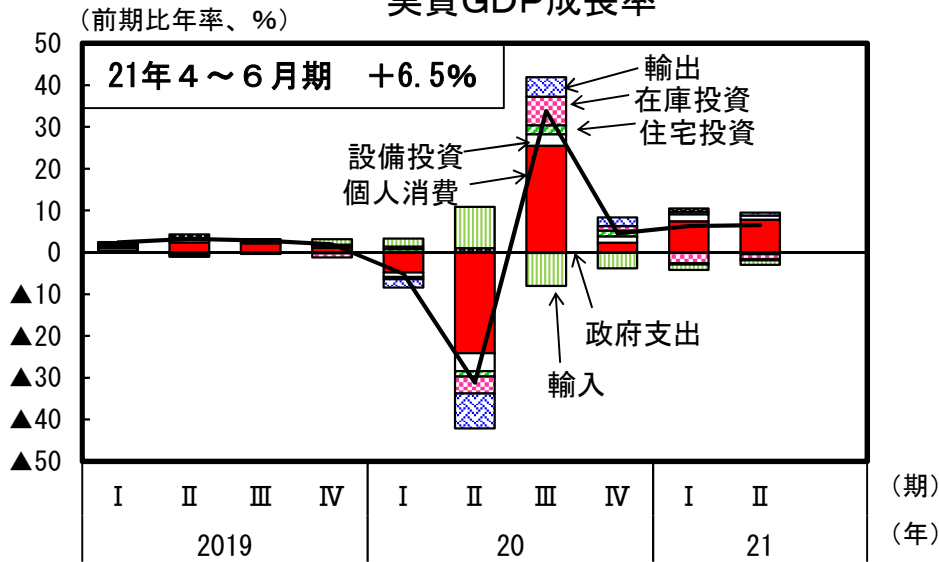
分野・業種別D Iの推移（先行き）



(備考) 1. 左上下図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。各シェアは2020年の金額シェア。各財の輸入全体に占める割合は、電算機類（含む周辺機器）3.5%、原油及び粗油6.8%。
 2. 右上下図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」（調査期間：2021年7月25日～31日）により作成。季節調整値。

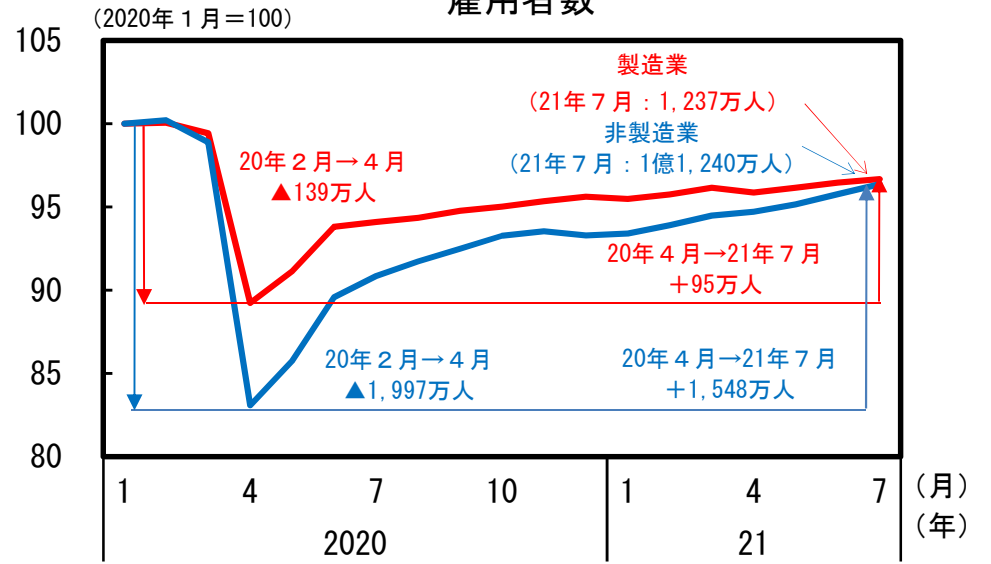
アメリカ経済：景気は着実に持ち直している

実質GDP成長率



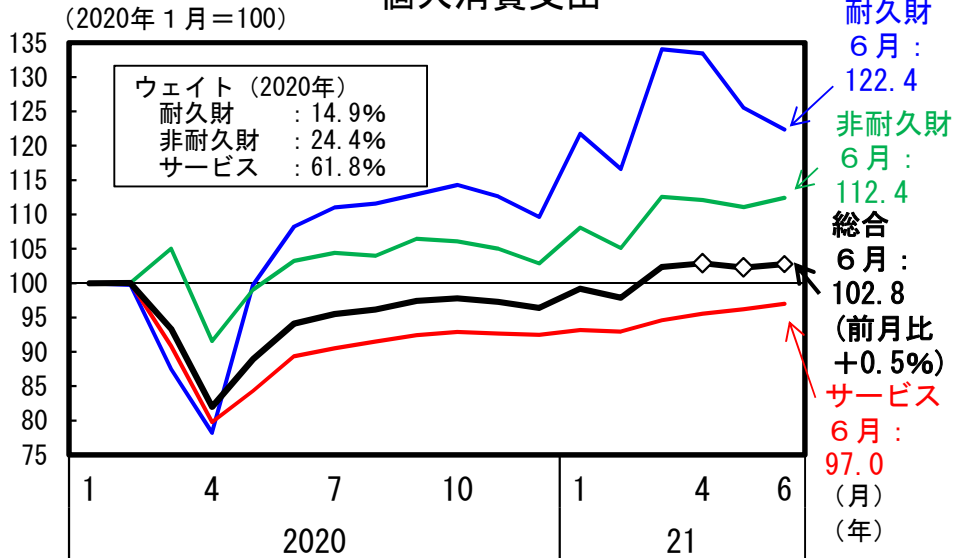
(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用者数



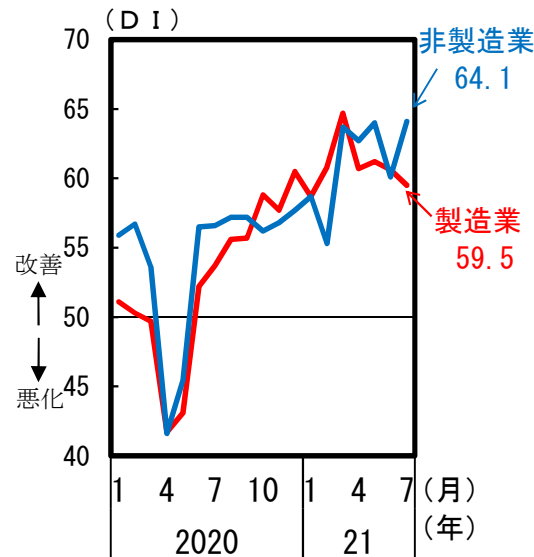
(備考) アメリカ労働省より作成。

個人消費支出



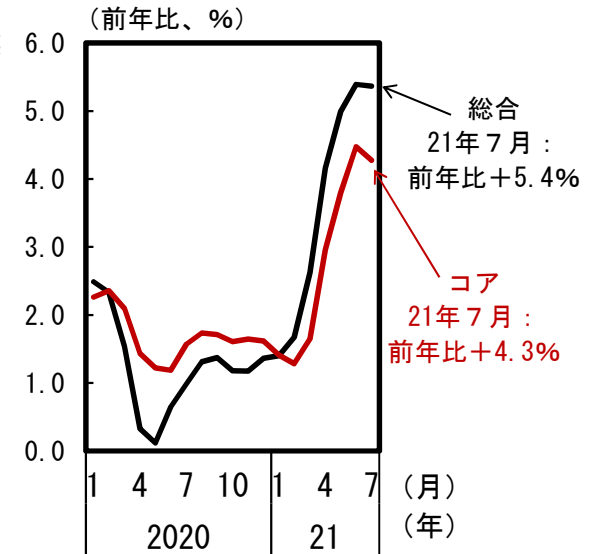
(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 実質値、季節調整値。

企業の景況感



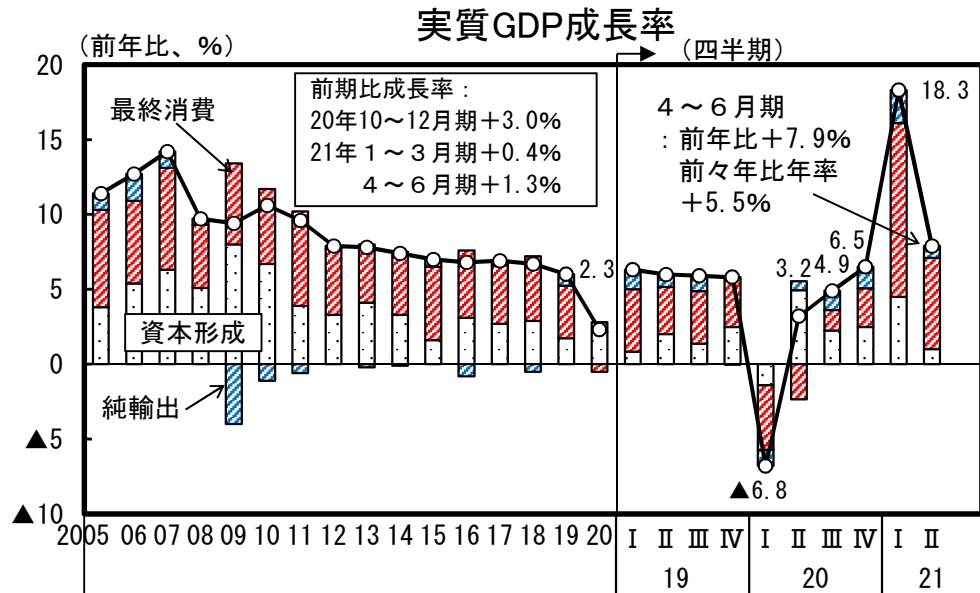
(備考) 1. 全米供給管理協会 (ISM) より作成。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。
製造業がGDPに占める割合は約12% (2020年)。

消費者物価指数



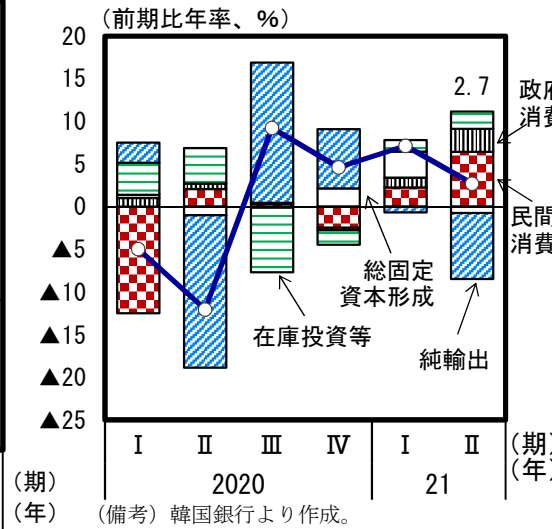
(備考) アメリカ労働省より作成。

中国経済：景気は緩やかに回復している

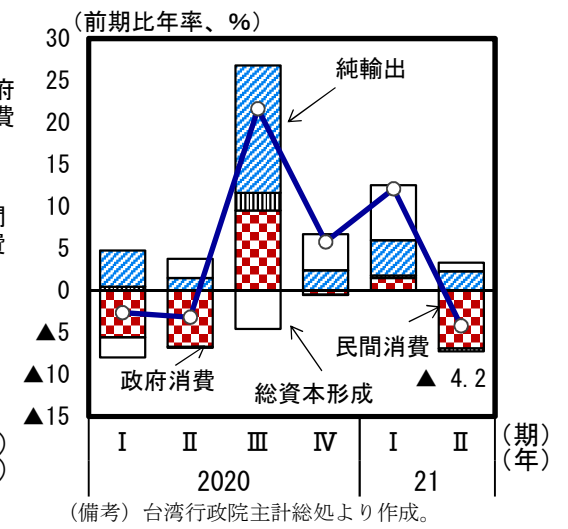


その他アジア経済

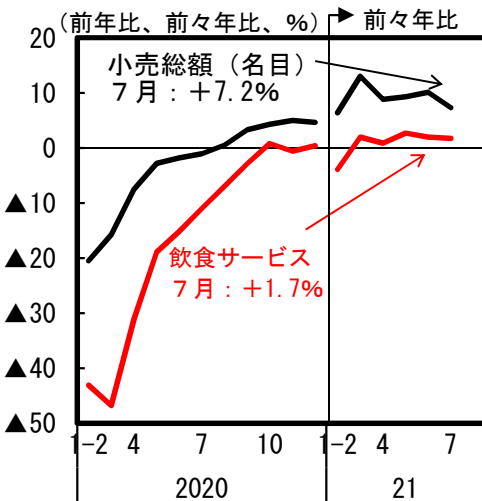
韓国：実質GDP成長率



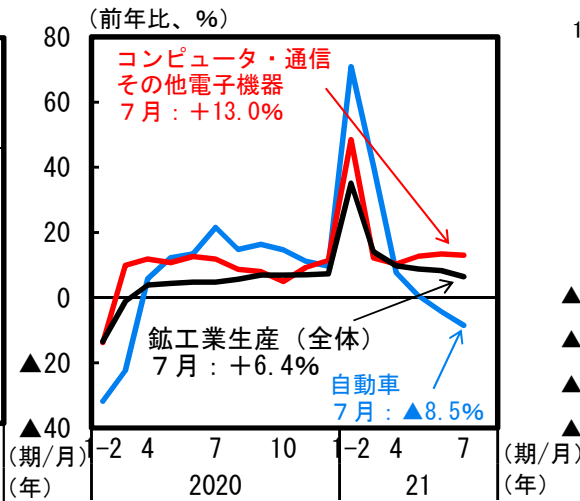
台湾：実質GDP成長率



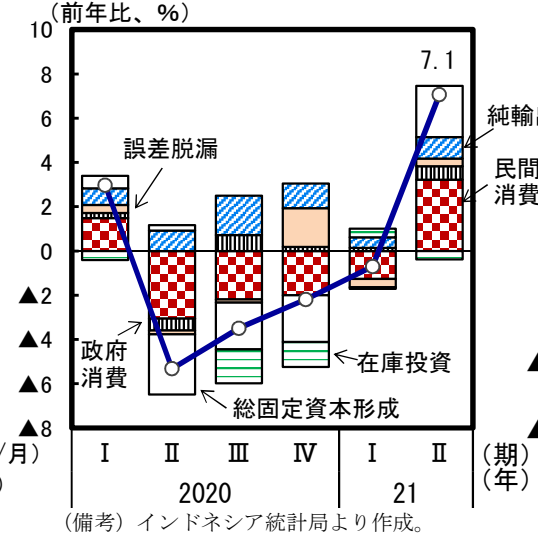
消費



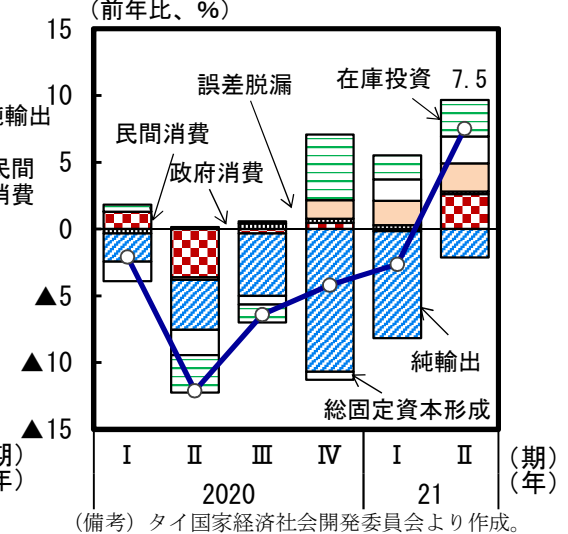
生産



インドネシア：実質GDP成長率



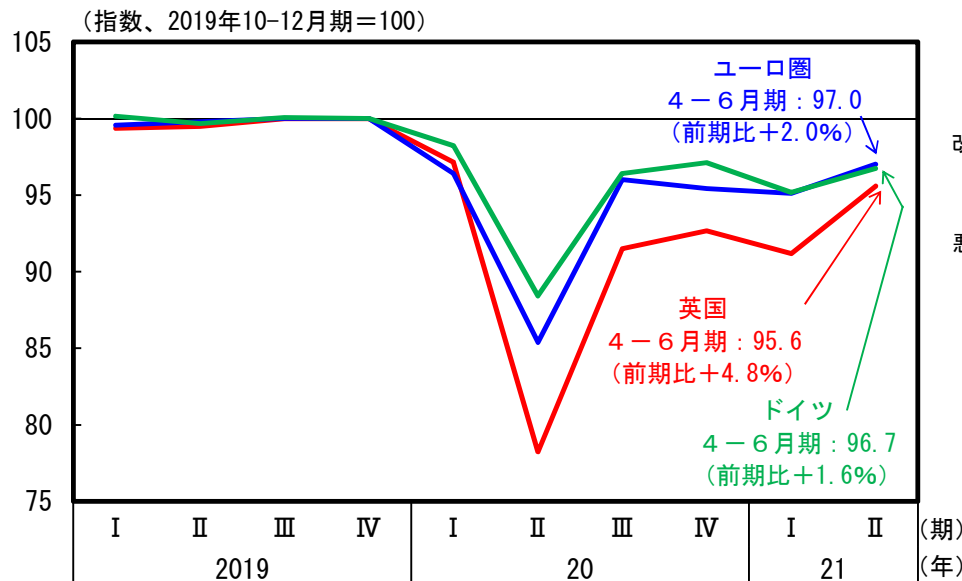
タイ：実質GDP成長率



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 小売総額は、社会消費品小売総額。前々年比は、全体は公表値、飲食サービスは20年及び21年の前年比を用いて試算。

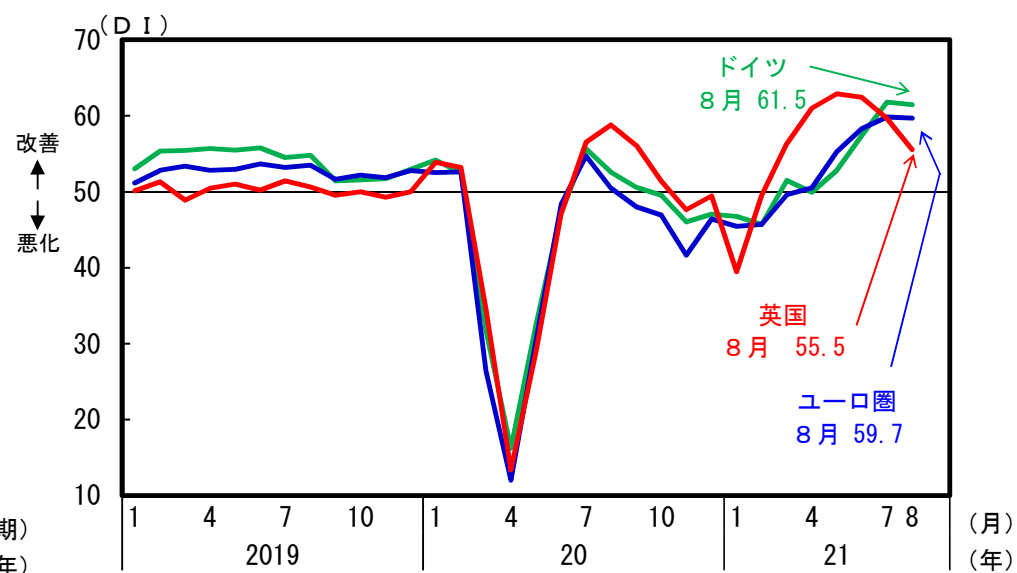
ユーロ圏経済:持ち直しの動き 英国経済:持ち直し

実質GDP成長率の水準



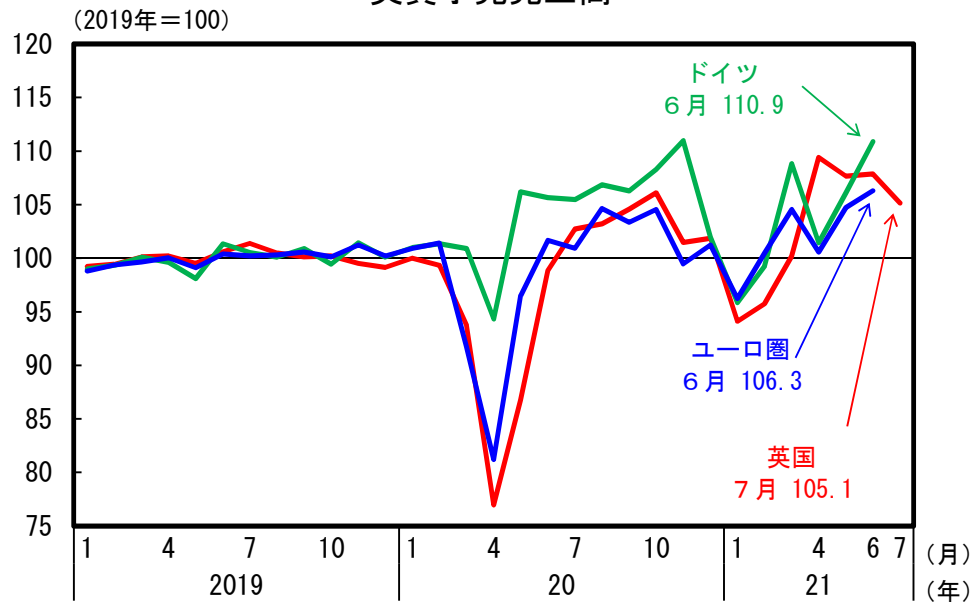
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

サービス業景況感



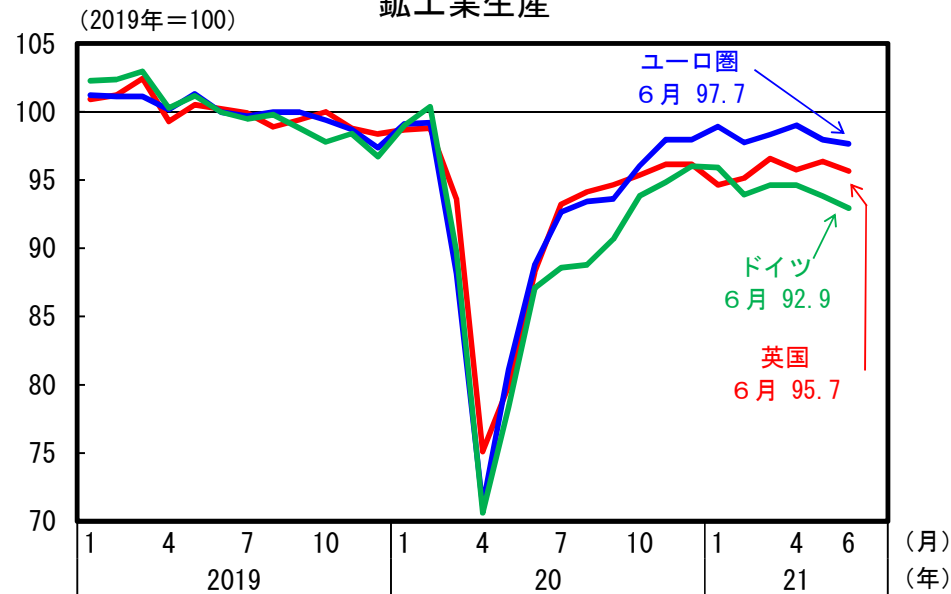
(備考) 1. 民間調査会社マーケットイトより作成。サービス業購買担当者指数 (PMI)。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。

実質小売売上高



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

鉱工業生産



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。